

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
歳入

款	本年度予算額
1. 後期高齢者医療保険料	442,992
2. 使用料及び手数料	100
3. 後期高齢者医療広域連合委託金	9,989
5. 繰入金	201,584
6. 繰越金	1,000
7. 諸収入	3,844
歳入合計	659,509

(単位：千円)

前年度予算額	比較
393,628	49,364
346	△246
9,765	224
188,334	13,250
1,000	0
4,027	△183
597,100	62,409

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総 務 費	80,539	75,704	4,835
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	575,725	518,996	56,729
3. 諸 支 出 金	2,245	1,400	845
4. 予 備 費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	659,509	597,100	62,409

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		80,539	
		575,725	
		2,245	
			1,000
		658,509	1,000

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特別徴収保険料	253,842	235,991	17,851
2. 普通徴収保険料	189,150	157,637	31,513
計	442,992	393,628	49,364

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

2. 督促手数料	100	346	△246
計	100	346	△246

(款) 3. 後期高齢者医療広域連合委託金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合委託金

1. 健康診査委託金	9,989	9,765	224
計	9,989	9,765	224

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

3. 一般会計繰入金	201,584	188,334	13,250
計	201,584	188,334	13,250

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 延滞金, 加算金及び過料

1. 延滞金	1	1	0
2. 過料	1	1	0
計	2	2	0

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	2,183	1,200	983
2. 還付加算金	50	200	△150
計	2,233	1,400	833

(単位: 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分	253,842	1 現年度分
1. 現年度分	183,816	1 現年度分
2. 滞納繰越分	5,334	1 滞納繰越分

1. 督促手数料	100	2 督促手数料 (過年分)
----------	-----	---------------

1. 健康診査委託金	9,989	1 健康診査委託金
------------	-------	-----------

1. 一般会計繰入金	201,584	1 後期高齢者医療保険基盤安定費 (負担金) 132,732
		2 広域連合共通経費 (負担金) 25,728
		3 事務費 (職員手当等) 29,775
		4 事務費 (一般事務費) 13,349

1. 繰越金	1,000	1 前年度繰越金
--------	-------	----------

1. 延滞金	1	1 延滞金
1. 過料	1	1 過料

1. 保険料還付金	2,183	1 保険料還付金
1. 還付加算金	50	1 還付加算金

(款) 7. 諸収入

(項) 3. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預金利子	5	14	△9
計	5	14	△9

(款) 7. 諸収入

(項) 4. 雑入

1. 雑入	1,604	2,611	△1,007
計	1,604	2,611	△1,007

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 預金利子	5	1 預金利子

1. 雑入	1,604	2 特別対策補助金 1,600 3 雇用保険料個人負担金 4
-------	-------	-----------------------------------

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	76,443	71,797	4,646			76,443	
計	76,443	71,797	4,646			76,443	

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 徴収費	4,096	3,907	189			4,096	
--------	-------	-------	-----	--	--	-------	--

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
				<b>1 管理運営事業</b>	<b>76,443</b>
2. 給料	13,859			2 給料	13,859
				1 一般職給(4名)	13,859
3. 職員手当等	11,561			3 職員手当等	11,561
				2 住居手当	282
				3 通勤手当	310
				4 特殊勤務手当	48
4. 共済費	4,367			5 時間外勤務手当	1,558
				7 児童手当	360
				8 期末手当	3,366
				9 勤勉手当	2,241
				20 退職手当負担金	2,564
				35 地域手当	832
7. 賃金	1,060			4 共済費	4,367
				2 一般職	4,355
9. 旅費	44			7 臨時雇職員	12
				7 賃金	1,060
				1 臨時雇賃金	1,060
11. 需用費	103			9 旅費	44
				2 普通旅費	29
				3 特別旅費	15
12. 役務費	3,632			11 需用費	103
				1 消耗品費	35
				4 印刷製本費	68
13. 委託料	13,363			12 役務費	3,632
				1 通信運搬費	3,500
				3 手数料	132
14. 使用料及び賃借料	2,726			13 委託料	13,363
				1 電算処理委託料	763
				2 後期高齢者健康診査委託料	10,000
				3 人間ドック等健康診査委託料	2,600
				14 使用料及び賃借料	2,726
				30 窓口即時処理システム使用料	2,726
19. 負担金補助及び交付金	25,728			19 負担金補助及び交付金	25,728
				1 広域連合共通経費負担金	25,728

				<b>1 保険料徴収事業</b>	<b>4,096</b>
9. 旅費	20			9 旅費	20
				3 特別旅費	20
11. 需用費	176			11 需用費	176
				4 印刷製本費	176
				12 役務費	2,092
				1 通信運搬費	1,687
12. 役務費	2,092			3 手数料	405

## (款) 1. 総務費

## (項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
( 1 徴収費)							
計	4,096	3,907	189			4,096	

## (款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

## (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域連合納付金	575,725	518,996	56,729			575,725	
計	575,725	518,996	56,729			575,725	

## (款) 3. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	2,195	1,200	995			2,195	
2. 還付加算金	50	200	△150			50	
計	2,245	1,400	845			2,245	

## (款) 4. 予備費

## (項) 1. 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
13. 委託料	1,808	13 委託料 1 電算処理委託料	1,808 1,808

19. 負担金補助及び交付金	575,725	<b>1 後期高齢者医療広域連合納付金</b> 19 負担金補助及び交付金	<b>575,725</b> 575,725
		1 被保険者保険料納付金	435,658
		2 保険料軽減分納付金	132,732
		3 被保険者保険料過年度滞納繰越分納付金	7,334
		4 延滞金納付金	1

23. 償還金利子及び割引料	2,195	<b>1 保険料還付金</b> 23 償還金利子及び割引料	<b>2,195</b> 2,195
		1 保険料還付金	2,195
23. 償還金利子及び割引料	50	<b>1 還付加算金</b> 23 償還金利子及び割引料	<b>50</b> 50
		1 還付加算金	50


# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総 括

(単位:千円,人)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	4		13,859	11,561	25,420	4,355	29,775	
前年度	4		12,557	11,435	23,992	3,667	27,659	
比 較	0		1,302	126	1,428	688	2,116	

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	児童手当	管理職員特別手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	退職手当特別負担金
	本年度		832	282	310		48	1,558	360			3,366	2,241	2,564	
	前年度	300	754	283	489		144	2,174	360			2,837	1,770	2,324	
	比 較	△ 300	78	△ 1	△ 179		△ 96	△ 616	0			529	471	240	

### (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	1,302	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分		195	
		その他の増減分		1,107	
職員手当	126	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		126	

### (3) 給料及び職員手当の状況

#### ア 職員1人当りの給与

区 分	一般行政職		区分	一般行政職	
	平均給料月額(円)			平均給料月額(円)	
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	285,375	平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	271,600
	平均給与月額(円)	320,333		平均給与月額(円)	334,042
	平均年齢(歳)	36歳6月		平均年齢(歳)	35歳2月

#### イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
高 校 卒	150,500	146,100
大 学 卒	184,800	178,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日現在	1 級	1	25.0
	2 級		
	3 級	2	50.0
	4 級	1	25.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	4	100.0

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年1月1日現在	1 級	1	25.0
	2 級		
	3 級	3	75.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級
一般行政職	主事補 主事	主事	係長 主幹

4 級	5 級	6 級	7 級
課長補佐 主査 係長(困)	課長 副参事	次長 参事	部長 上席参事

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本年度	職 員 数 (A)(人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	4	4	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		4号給(人)		
		6号給(人)		
		8号給(人)		
		号給(人)		
比 率(B)／(A) (%)	100.0	100.0		

区 分		合 計	一般行政職	
前年度	職 員 数 (A)(人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	4	4	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		4号給(人)		
		6号給(人)		
		8号給(人)		
		号給(人)		
比 率(B)／(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月計)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.075	2.225	4.30	役職別加算 有
前 年 度	2.025	2.175	4.20	役職別加算 有
国 の 制 度	2.075	2.225	4.30	役職別加算 有

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	6.0
支給対象職員数 (人)	4
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率(%)	0.35	0.35
支給対象職員の比率(%) (平成29年1月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収業務手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	2キロメートル未満の自動車等使用者に2,300円支給 2キロメートル区分ごとに基準額及び加算額制を導入